

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

畜産物流通調査（と畜場統計調査票（日別））

2 調査の目的

畜産物流通調査は、畜産物のと畜頭数、流通量等を把握し、畜産物に関する生産及び出荷の調整、価格安定対策等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体
☐その他）

ア又はイのいずれか。

ア と畜場法（昭和 28 年法律第 114 号）に基づきと畜検査を行う都道府県及び地域保健法（昭和 22 年法律第 101 号）の規定に基づく政令で定める市（以下「都道府県等」という。）の知事又は市長（以下「知事等」という。）の許可を受けて設置されたと畜場のうち、年間肉豚換算と畜頭数（注）が 15 万頭以上のと畜場

イ 都道府県等のうち、アのと畜場のと畜頭数の把握及び調査への協力が可能な都道府県等

（注）年間肉豚換算と畜頭数は、成牛及び馬については 1 頭を豚 4 頭に換算し、子牛については 1 頭を豚 1 頭に換算して求める。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

54 と畜場（54 と畜場のうち 7 と畜場分は 6 地方公共団体）

（注）地方公共団体は協力が得られる場合に対象となるため変動することがある。

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

前年の畜産物流通調査（と畜場統計調査（月別））の結果により作成した「と畜場別肉畜処理実績一覧表」を利用し、全国のと畜場の中から、年間肉豚換算と畜頭数が 15 万頭以上のと畜場を選定する。

なお、と畜検査を行う都道府県等において、と畜頭数の把握及び調査への協力が可能な場合は都道府県等を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

豚及び成牛のと畜頭数

なお、成牛については、畜種（和牛、乳牛、交雑牛及びその他の牛）別、性（めす及び去勢）別に把握を行う。

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

（2）基準となる期日又は期間

と畜作業が行われた日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 農林水産省本省一報告者

イ 農林水産省本省一民間事業者一報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査(☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム
☐電子メール) ☐調査員調査 ☒その他(電話・FAX)

〔調査方法の概要〕

ア 報告者が、オンライン(農林水産省独自システム)により報告を行う自計調査の方法

イ 調査業務を受託した民間事業者が、報告者からの電話による聞き取り又は FAX による関係諸帳簿の収集により調査を行う他計調査の方法

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1 回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1 年 ☐2 年 ☐3 年 ☐5 年 ☐不定期
☒その他(と畜作業が行われた日)

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年: 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

原則としてと畜作業が行われた日の当日

8 集計事項

(1) 調査対象と畜場における豚及び成牛のと畜頭数(合計(実数))

(2) 全国のと畜場における豚及び成牛のと畜頭数(合計(推計値))

なお、成牛については、畜種(和牛、乳牛、交雑牛及びその他の牛)別、性(めす及び去勢)別に集計又は推計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別(☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法(☒e-Stat ☐インターネット(e-Stat 以外) ☐印刷物 ☐閲覧)
インターネット(農林水産省ホームページ及び e-Stat)により公表する。

(3) 公表の期日

原則として調査が行われた日の当日に公表する。

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他()
☒使用しない

本調査は、と畜場法に基づきと畜検査を行う都道府県等又は知事等の許可を受けて設置されたと畜場を調査対象としており、産業別の調査及び調査結果の表章を行うことを目的とするものではないことから、統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：3年保存

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

畜産物流通調査（と畜場統計調査票（月別））

2 調査の目的

畜産物流通調査は、畜産物のと畜頭数、流通量等を把握し、畜産物に関する生産及び出荷の調整、価格安定対策等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体
☐その他）

ア又はイのいずれか。

ア と畜場法（昭和 28 年法律第 114 号）に基づきと畜検査を行う都道府県及び地域保健法（昭和 22 年法律第 101 号）の規定に基づく政令で定める市（以下「都道府県等」という。）の知事又は市長（以下「知事等」という。）の許可を受けて設置されたと畜場

イ 都道府県等のうち、アのと畜場のと畜頭数の把握及び調査への協力が可能な都道府県等

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

174 と畜場（174 と畜場のうち 41 と畜場分は 25 地方公共団体）

（注）地方公共団体は協力が得られる場合に対象となるため変動することがある。

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

前年の本調査の結果により作成した「と畜場別肉畜処理実績一覧表」を利用し、と畜場法に基づき知事等の許可を受けて設置されたと畜場を選定する。

なお、と畜検査を行う都道府県等において、と畜頭数の把握及び調査への協力が可能な場合は都道府県等を選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 豚、牛（成牛・子牛別）及び馬のと畜頭数

なお、成牛については、畜種（和牛、乳牛、交雑牛及びその他の牛）別、性（めす、去勢及びおす）別に把握を行う。

ただし、本調査対象のうち、と畜場統計調査（日別）の調査対象とされたと畜場については、と畜場統計調査（月別）の報告事項のうち、と畜場統計調査（日別）で把握している事項の再報告は求めない。

イ 子牛及び馬の枝肉重量

都道府県別にと畜頭数を上位順に並べ、全国のと畜頭数に占める割合が 5 割を占める都道府県を選定の上、選定された都道府県において、調査協力が得られると畜場についてのみ把握する。

また、選定された都道府県において、調査協力が得られると畜場がない場合は、全国のと畜頭数に占める割合が5割を占めるよう都道府県を追加選定する。

なお、廃業があった場合は、再度選定し直すこととする。

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施月の前月1か月間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 農林水産本省 — 地方農政局等（注） — 報告者

イ 農林水産本省 — 地方農政局等 — 調査員 — 報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム
☒ 電子メール) ☒ 調査員調査 ☒ その他 (FAX)

〔調査方法の概要〕

ア 地方農政局等から報告者に政府統計共同利用システムのID等を配布し、オンラインにより回収する自計調査の方法

イ 報告者がと畜情報を整備しており、協力が得られる場合には、当該情報により把握できる情報に限り、調査票の報告に代えて、当該書類を郵送若しくはFAXにより提供、又は当該書類を磁気情報として作成している場合はオンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービスを利用し、データ送信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。）により提供を受ける。

ウ 地方農政局等から報告者に調査票を郵送で配布し、報告者が記入した調査票を郵送又はFAXにより回収する自計調査の方法

エ 調査員が、報告者からの面接による聞き取り又は関係諸帳簿の閲覧により調査を行う他計調査の方法

ただし、感染症の発生、まん延等に起因し、面接聞き取りの調査が困難な場合に、調査員が電話等による聞き取りを行うことができるものとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期
☐ その他 ()

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施月の上旬

8 集計事項

(1) 豚、牛（成牛・子牛別）及び馬のと畜頭数（全国及び都道府県別）

(2) 豚、牛（成牛・子牛別）及び馬の枝肉生産量（全国及び都道府県別）

なお、成牛については、畜種（和牛、乳牛、交雑牛及びその他の牛）別、性（め

す、去勢及びおす）別に集計を行う。

また、豚及び成牛の枝肉生産量は、別に実施する食肉卸売市場調査の結果を活用し、集計を行う。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)
月報及び年報とも、印刷物及びインターネット (農林水産省ホームページ及び e-Stat) により公表する。

(3) 公表の期日

ア 月報は、調査実施月の下旬までに公表する。

イ 年報は、調査実施年の翌年の3月末までに公表する。

10 使用する統計基準

☐ 使用する → ☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、と畜場法に基づきと畜検査を行う都道府県等又は知事等の許可を受けて設置されたと畜場を調査対象としており、産業別の調査及び調査結果の表章を行うことを目的とするものではないことから、統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：3年保存

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

ア 記入済み調査票：地方農政局等の長

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

調査計画

1 調査の名称（☒ 特定一般統計調査 ☐ その他の一般統計調査）

畜産物流通調査（鶏卵流通統計調査票）

2 調査の目的

畜産物流通調査は、畜産物のと畜頭数、流通量等を把握し、畜産物に関する生産及び出荷の調整、価格安定対策等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒ 全国 ☐ その他）

（2）属性的範囲（☒ 個人 ☐ 世帯 ☒ 事業所 ☒ 企業・法人・団体 ☐ 地方公共団体
☐ その他）

鶏卵集出荷機関（集出荷団体、集出荷業者、直接出荷する生産経営体等）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約 170 集出荷機関（母集団の大きさ：約 1,700 集出荷機関）

（2）報告者の選定方法（☐ 全数 ☐ 無作為抽出（☐ 全数階層あり） ☒ 有意抽出）

前年の本調査の結果及び関係機関から収集した情報により作成した「鶏卵集出荷機関一覧表」を利用し、全国の鶏卵集出荷機関のうち 10 t 未満のものを除いた上で、集出荷量の合計が都道府県の総集出荷量の 60% 以上となるまでの集出荷機関を調査対象とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 集出荷団体及び集出荷業者における県内から集荷した鶏卵の集荷量

イ 直接出荷する生産経営体における鶏卵の出荷量

〔集計しない事項の有無〕 無 ☒ 有 ☐

（2）基準となる期日又は期間

調査実施年の前年の 1 年間（1 月 1 日～12 月 31 日）

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

ア 農林水産本省 — 地方農政局等（注） — 報告者

イ 農林水産本省 — 地方農政局等 — 調査員 — 報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

（2）調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム
☒ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☒ その他（FAX）

〔調査方法の概要〕

ア 地方農政局等から報告者に政府統計共同利用システムの ID 等を配布し、オン

ラインにより回収する自計調査の方法

イ 報告者が鶏卵情報を整備しており、協力が得られる場合には、当該情報により把握できる情報に限り、調査票の報告に代えて、当該書類を郵送若しくはFAXにより提供、又は当該書類を磁気情報として作成している場合はオンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービスを利用し、データ送信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。）により提供を受ける。

ウ 地方農政局等から報告者に調査票を郵送で配布し、報告者が記入した調査票を郵送又はFAXにより回収する自計調査の方法

エ 調査員が、報告者からの面接による聞き取り又は関係諸帳簿の閲覧により行う他計調査の方法

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期
☐ その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 調査票の配布

調査実施年の前年の 12 月上旬

イ 調査票の回収

調査実施年の 1 月末日

8 集計事項

鶏卵の生産量（合計・月別、全国・都道府県別）

なお、生産量は、本調査で把握する鶏卵の集出荷量に、農業経営統計調査の営農類型別経営統計（個別経営）等の結果から推定した鶏卵の自家消費量等を加えて算出する。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

（２）公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat 以外） ☒ 印刷物 ☐ 閲覧）
印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

（３）公表の期日

ア 概要は、調査実施年の 3 月上旬までに公表する。

イ 詳細は、調査実施年の翌年 3 月末までに公表する。

10 使用する統計基準

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他（ ）

☒ 使用しない

本調査は、鶏卵の集出荷を行っている機関（集出荷団体、集出荷業者、鶏卵生産経営体）を対象に調査を行うことから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調

査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済み調査票：3年保存

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

ア 記入済み調査票：地方農政局等の長

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

12 その他（伝染病等に伴う調査計画の一部変更）

令和2年調査について、高病原性鳥インフルエンザ等の伝染病等が発生している地域においては、防疫措置対応のため、報告が困難な状況となっていることから、調査票の配布を見送り、報告が可能になった段階で、順次、調査票の配布・回収を実施する。

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

畜産物流通調査（食鳥流通統計調査票）

2 調査の目的

畜産物流通調査は、畜産物のと畜頭数、流通量等を把握し、畜産物に関する生産及び出荷の調整、価格安定対策等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体
☐その他）

食鳥処理場

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約 130 処理場

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

厚生労働省が毎年公表している「と畜・食鳥検査等に関する実態調査」の「食鳥処理場名簿（食鳥検査対象施設）」の食鳥処理場をすべて選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

肉用若鶏、その他の肉用鶏及び廃鶏の処理量（生体の羽数及び重量）

〔集計しない事項の有無〕 無☒ 有☐

（2）基準となる期日又は期間

調査実施年の前年の 1 年間（1 月 1 日～12 月 31 日）

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

ア 農林水産本省 — 報告者

イ 農林水産本省 — 地方農政局等（注） — 調査員 — 報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☒独自のシステム

☒電子メール） ☒調査員調査 ☒その他（FAX）

〔調査方法の概要〕

ア 農林水産本省から報告者に政府統計共同利用システムの I D 等を配布し、オンラインにより回収する自計調査の方法

イ 報告者が食鳥処理量の情報を整備しており、協力が得られる場合には、当該情

- 報により把握できる情報に限り、調査票の報告に代えて、当該書類を郵送若しくはFAXにより提供、又は当該書類を磁気情報として作成している場合はオンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービスを利用し、データ送信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。）により提供を受ける。
- ウ 農林水産本省から報告者に調査票を郵送で配布し、報告者が記入した調査票を郵送又はFAXにより回収する自計調査の方法
- エ 調査員が、報告者からの面接による聞き取り又は関係諸帳簿の閲覧により調査を行う他計調査の方法

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

- ☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期
☐ その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

- ア 調査票の配布
調査実施年の 2 月上旬
- イ 調査票の回収
調査実施年の 3 月中旬

8 集計事項

肉用若鶏、その他の肉用鶏及び廃鶏の処理量（全国）

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

（2）公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat 以外） ☒ 印刷物 ☐ 閲覧） 印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

（3）公表の期日

- ア 概要は、調査実施年の 5 月下旬までに公表する。
- イ 詳細は、調査実施年の翌年の 3 月末までに公表する。

10 使用する統計基準

- ☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他（ ）
☒ 使用しない

本調査は、食鳥の処理を行っている食鳥処理場を対象に調査を行うことから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1）調査票情報の保存期間

- ア 記入済み調査票：3 年保存

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

ア 記入済み調査票：地方農政局等の長

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

12 その他（伝染病等に伴う調査計画の一部変更）

令和2年調査について、高病原性鳥インフルエンザ等の伝染病等が発生している地域においては、防疫措置対応のため、報告が困難な状況となっていることから、調査票の配布を見送り、報告が可能になった段階で、順次、調査票の配布・回収を実施する。